

I タクシーの役割と検討の視点

○タクシーの役割

- ・地域の面的な交通を担う公共交通機関
- ・中小企業が主体の地域産業
- ・運転者等の従業員は労働者であり、地域の勤労者
- ・公共の道路空間を使用する社会的存在

II 現状の問題点

1. タクシー事業の疲弊(収益基盤の悪化)
2. タクシー運転者の労働条件の悪化
3. 違法・不適切な事業運営
4. 道路混雑・環境・都市問題
5. 利用者利便向上が不十分

III 原因

1. タクシー輸送人員の減少
2. 過剰な輸送力の供給
3. 過度な運賃競争の展開
4. タクシー事業の構造的要因
(利用者による選択が困難、歩合制賃金)

IV 対策(要旨) ※考えられる具体策の例は別紙参照

1. 利用者ニーズに合致したサービスの提供

個々の事業者や事業者団体において、利用者のニーズの把握やサービスの開発等に向けて一層の努力が必要であり、そのための環境整備や制度の見直しが必要。

2. 供給過剰への対策

過剰な輸送力の供給は、タクシー事業の収益基盤の悪化、タクシー運転者の労働条件の悪化、違法・不適切な事業運営、道路混雑・環境・都市問題、さらには過度な運賃競争やそれらを通じた安全性等の低下への懸念など、タクシーを巡るさまざまな問題の背景に存在する根本的な問題であり、このため、これらの問題解決のために、供給過剰の解消やその防止に特に強力に取り組む必要がある。

このため、相当の供給過剰状態にある地域においては、こうした問題の解決のための真に効果的な取り組みを行う必要があり、地域の関係者の意見を反映させながら、一定期間、計画的に取り組むことのできる制度が必要。

3. 過度な運賃競争への対策

過度な運賃競争が生じている地域にあっては、更なる労働条件の悪化や事業の収益基盤の悪化を防止するとともに、違法・不適切な事業者を排除するための方策が必要。

特に、いわゆる下限割れ運賃については、認可等の運用を強化する必要がある。

4. 悪質事業者対策

事後チェックをさらに強化することが必要であるが、事後チェックには相当の行政コストを要するなど一定の限界があるため、事前チェックの強化を検討する必要がある。

考えられる具体策の例

1. 利用者ニーズに合致したサービスの提供

- ・利用者への情報提供の充実
- ・乗り場等の整備
- ・苦情処理体制の充実・強化
- ・サービス向上のための研修等
- ・その他個々の事業者や事業者団体の自主的な取り組みの活性化
- ・弾力的な運賃設定を可能にするための運賃制度の見直し
- ・経営効率化等の努力を一層促すための運賃査定方式の見直し
- ・地域交通の向上のためにタクシーを活用する場合等の公的支援など

2. 供給過剰への対策

- ・緊急調整地域制度等特定地域の指定及び指定基準の合理化
- ・特定地域に次のような特例措置を導入
 - イ) 参入・増車の要件の引き上げ
 - ロ) 参入・増車の手続きの一層の厳格化
 - ハ) 監査の強化、効果的な実施
- 二) 行政処分の加重
- ・特定地域において各種の措置を効果的に実施するための総合的計画制度の導入
 - イ) 計画の内容は、例えば以下のような事項
 - ・当該地域のタクシーに関わる諸問題の改善目標
 - ・地域におけるタクシーの役割を踏まえた需要拡大、利用喚起のための取り組み
 - ・特定の地域への車両集中に伴う渋滞等を解消するための配車ルールの設定等
 - ・独占禁止法との調整を前提とした協調的減車措置
 - ・減車へのインセンティブ措置
 - ロ) 計画の期間は、目標達成に必要と考えられる期間(例えば3年)
 - ハ) 計画策定に当たっては、利用者、地方公共団体等の関係者の意見を反映

など

3. 過度な運賃競争への対策

- ・不当競争防止に関する考え方の明確化及びその運用の強化
- ・下限割れ運賃についての実態把握及び認可等の運用の強化
- ・監査の強化、効果的な実施
- ・行政処分の加重
など

4. 悪質事業者対策

- ・参入・増車要件の厳格化(経営者の法令知識確認の厳格化、適切な事業運営のための体制・設備の確保、そのために必要な車両規模の設定など)
- ・参入・増車の手続きの厳格化(審査における現地確認の徹底、運輸開始時の確認など)
- ・監査の強化、効果的な実施
- ・行政処分の強化(減車命令の制度化など)
- ・運転者登録制度の拡充・強化
- ・利用者への情報提供の充実(ランク制度の充実など)
など